

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 古谷 彰

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,611	0.9	136	60.3	159	65.8	79	40.0
22年3月期第3四半期	4,569	△16.7	85	△59.0	96	△56.8	56	△58.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.11	—
22年3月期第3四半期	10.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,477	3,647	81.5	690.53
22年3月期	4,515	3,726	82.5	705.57

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,647百万円 22年3月期 3,726百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,430	4.3	268	52.4	280	46.5	170	99.5	32.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	5,487,768株	22年3月期	5,487,768株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	205,811株	22年3月期	205,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	5,282,036株	22年3月期3Q	5,316,703株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な新興国の需要を背景として企業業績に一部回復の兆しが見えてきております。しかしながら、急激な円高の影響が続いていることや、秋以降には政府の景気刺激策の縮小や終了に伴って、先行きの不透明感が拭えない状況で推移しています。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2010年11月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、11月の売上高は、前年同月比0.9%減と3か月連続の減少となっています。8月に一度増加に転じたものの、9月から低迷基調へ逆戻りした背景としては、依然、企業のIT投資を積極化させる業績浮揚の材料が乏しいことによるものと考えられます。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比0.9%増の46億11百万円と微増になりました。利益については、営業利益は昨年7月より設置した緊急対策本部による稼働率向上の効果が得られ、前年同期比60.3%増の1億36百万円、経常利益は受取利息の21百万円等により前年同期比65.8%増の1億59百万円、四半期純利益は前年同期比40.0%増の79百万円と増益になりました。なお10月からは緊急対策本部の機能を各既存組織のミッションとして与えることで、収益体質の強化を推進しております。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

システム開発事業については、一括大型案件の受注が弱含みでしたが、半導体製造顧客からの受注が増大したことやERP※の要件定義フェーズ案件の新規受注、損保統合案件の増加等により、売上高は22億50百万円、セグメント利益は3億59百万円となりました。

インフラサービス事業については、インフラ構築案件並びにリモート運用監視業務の減少は続いておりますが、データセンターサービスや、セレクトティブアウトソーシングサービスの堅調な受注、電力系企業からの受注に支えられ、売上高は20億55百万円、セグメント利益は3億31百万円となりました。

その他の事業については、売上高は3億4百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。また、「その他」の事業としたセグメントに關しましては、同会計基準等適用の報告セグメントには含まれない事業セグメントとなっております。
2. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業を含んでおりません。

※ERPとは、Enterprise Resource Planning（企業資源計画）の略語で、資源の有効活用という観点から企業を統合的に管理して効率的な経営を行なっていく経営手法、およびそれを実現するための情報システムを指します。情報システムとしてのERPは、具体的には、会計・財務・原価・販売・物流・購買など企業の基幹業務を広くカバーする統合業務パッケージのことです。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は44億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。これは主に保有していた社宅の売却により土地が25百万円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しました。これは主に退職給付引当金が34百万円増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等で利益剰余金が78百万円減少したことによるものです。

## (2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第3四半期末残高は、前年同四半期と比較し1億60百万円増加し13億78百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間に得た資金は1億87百万円（前年同四半期は73百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し1億13百万円収入が増加しました。この要因は主に税金等調整前四半期純利益が45百万円増加したことと仕入債務が前期に比べ1億9百万円増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第3四半期連結累計期間に得た資金は77百万円（前年同四半期は2億88百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し2億11百万円収入が減少しました。この要因は主に前年同四半期に定期預金6億円の払戻し収入が発生したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第3四半期連結累計期間に使用した資金は1億58百万円（前年同四半期は2億30百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し71百万円使用が減少しました。この要因は主に配当金の支払額が減少したことと前年同四半期は取締役会決議による自己株式の取得がありましたが、当期は行なわれていないことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,020千円、1,020千円、9,382千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他（差入保証金）」が9,382千円減少しております。

#### ② 表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,395,344	1,289,510
受取手形及び売掛金	902,363	897,275
有価証券	801,867	599,386
商品	—	1,552
仕掛品	80,709	34,752
その他	167,650	226,977
貸倒引当金	—	△380
流動資産合計	3,347,934	3,049,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,574	166,791
減価償却累計額	△65,137	△83,832
建物(純額)	79,436	82,959
土地	85,264	110,534
その他	111,259	114,936
減価償却累計額	△95,561	△96,325
その他(純額)	15,698	18,611
有形固定資産合計	180,399	212,105
無形固定資産		
のれん	38,050	53,050
その他	105,840	80,189
無形固定資産合計	143,890	133,239
投資その他の資産		
投資有価証券	512,705	816,884
その他	292,646	304,653
貸倒引当金	—	△309
投資その他の資産合計	805,351	1,121,228
固定資産合計	1,129,641	1,466,573
資産合計	4,477,576	4,515,648

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,430	123,911
未払法人税等	1,064	14,310
賞与引当金	137,329	240,017
プロジェクト損失引当金	2,080	1,087
その他	306,389	197,267
流動負債合計	584,294	576,594
固定負債		
退職給付引当金	135,371	101,132
役員退職慰労引当金	110,542	110,942
固定負債合計	245,914	212,075
負債合計	830,209	788,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,676	499,678
利益剰余金	2,806,861	2,885,531
自己株式	△149,517	△149,317
株主資本合計	3,648,051	3,726,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	767
為替換算調整勘定	△1,188	△712
評価・換算差額等合計	△684	54
純資産合計	3,647,367	3,726,978
負債純資産合計	4,477,576	4,515,648

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,569,470	4,611,420
売上原価	3,918,235	3,877,554
売上総利益	651,235	733,866
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	180,897	178,353
役員報酬	104,353	121,953
賞与引当金繰入額	7,695	10,944
退職給付費用	11,557	16,050
役員退職慰労引当金繰入額	4,000	2,600
その他	257,269	267,007
販売費及び一般管理費合計	565,772	596,909
営業利益	85,462	136,956
営業外収益		
受取利息	18,092	21,442
その他	4,256	3,903
営業外収益合計	22,348	25,345
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,298
投資事業組合運用損	10,661	—
固定資産売却損	—	650
その他	755	521
営業外費用合計	11,416	2,470
経常利益	96,394	159,831
特別損失		
前渡金償却損	—	7,726
固定資産除却損	292	—
減損損失	—	2,666
投資有価証券売却損	943	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
特別損失合計	1,236	18,754
税金等調整前四半期純利益	95,158	141,076
法人税、住民税及び事業税	8,930	8,247
法人税等調整額	29,247	53,031
法人税等合計	38,177	61,279
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,797
四半期純利益	56,980	79,797



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,158	141,076
減価償却費	22,452	26,287
のれん償却額	15,000	15,000
引当金の増減額 (△は減少)	△171,523	△68,545
受取利息及び受取配当金	△18,242	△21,805
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,298
投資事業組合運用損益 (△は益)	10,661	—
前渡金償却損	—	7,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,362
売上債権の増減額 (△は増加)	145,677	△5,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,905	△44,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96,230	13,519
その他	107,366	127,220
小計	97,413	200,647
利息及び配当金の受取額	17,361	22,590
法人税等の支払額	△57,254	△35,933
法人税等の還付額	15,926	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,447	187,304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有価証券の取得による支出	△100,441	△200,000
有価証券の償還による収入	300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,784	△2,708
有形固定資産の売却による収入	—	23,000
無形固定資産の取得による支出	△4,721	△42,956
投資有価証券の取得による支出	△503,165	△300,040
その他	△950	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,937	77,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△43,255	△238
配当金の支払額	△187,232	△158,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,487	△158,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	△475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,685	105,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,846	1,272,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,217,532	1,378,046

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。